


政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	2025 年 8 月 25 日		
項 目	① 調査研究費 ④ 広聴費 ⑦ 資料作成費 ⑩ 事務所費	② 研修費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑧ 資料購入費	③ 広報費 ⑥ 会議費 ⑨ 人件費
摘 用	会費		
金 額	2, 0 0 0 円		
支出内訳	令和7年度富山県日韓友好議員連盟会費		
領 収 書	添付		

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承	会派会長印	経理責任者印
認		

氏 名 越川隆文

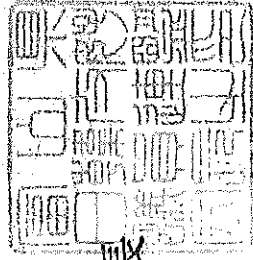
領 収 書

¥2,000-

ただし、令和7年度富山県日韓友好議員連盟会費
として

令和7年8月25日

越川 隆文 殿





富山県日韓友好議員連盟会長

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	2025 年 8 月 25 日
項 目	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	会費
金 額	2,000円
支出内訳	日台友好議員連盟会費
領 収 書	添付

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承	会派会長印	経理責任者印
認		

氏 名 越川隆文

領 収 書

¥ 2,000 —

ただし、令和7年度富山県日台友好議員連盟会費
として

令和7年8月25日

魚津市議会議員 越川 隆文 殿

富山県日台友好議員連盟

会長 中川 忠昭



令和7年度

富山県日台友好議員連盟

総会・講演会

とき 令和7年7月29日(火)
午後2時～3時30分

ところ オークスカナルパークホテル富山
2階 鳳凰の間

総 会 次 第

1. 開 会

2. 会長挨拶

3. 来賓祝辞

4. 議 事

(1) 役員の選任 (案)

(2) 令和6年度事業実績報告

(3) 令和6年度収支決算報告

(4) 令和7年度事業計画 (案)

(5) 令和7年度収支予算 (案)

5. 閉 会

講 演 会



演 題 「台湾・頼清徳政権の現状と課題」

講 師 ジャーナリスト こんどう しんじ 近藤 伸二 氏

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	2025 年 9 月 26 日
項 目	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	会費
金 額	2,000 円
支出内訳	北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する富山県地方議員連盟 年会費
領 収 書	添付

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承	会派会長印	経理責任者印
認		

氏 名 越川隆文

領 収 書

¥ 2, 000 -

ただし、令和7年度北朝鮮に拉致された日本人を早期
に救出する富山県地方議員連盟会費として

令和7年9月26日

越川 隆文 殿



北朝鮮に拉致された日本人を早期に
救出する富山県地方議員連盟
会長 鹿熊 正



政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	2025 年 11 月 14 日
項 目	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	慶應義塾全国議員連盟総会視察研修会
金 額	45,230 円
支 出 内 訳	政務活動費旅費計算書の通り
領 収 書	添付

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承	会派会長印	経理責任者印
認		

氏 名 越川隆文

政務活動費旅費計算書

会派名

立憲

金額



45,230 円

(1人あたり)

45,230 円)

用務	慶応義塾全国議員連盟総会視察研修会参加						
旅行先	銚子・香取市・四街道市・衆議院第一議員会館・慶應三田						
旅行期間	2025 年 11 月12日～ 2025 年11月14日(2泊3日)						
種別	区 間		乗車料金	急行料金	特別車料金	合 計	
鉄道賃	自	黒部宇奈月温泉 駅	至 東京 駅	円	円	往復フリー切符 円	18,330 円
	自	東京 駅	至 千葉駅 駅	円	円	円	1,580 円
	自	千葉 駅	至 銚子 駅	円	円	円	1,980 円
	自	銚子 駅	至 佐原 駅	円	円	円	680 円
	自	佐原 駅	至 四街道經由千葉 駅	円	円	円	1,810 円
車 賃	区 間		借り上げ料金	燃料費	高速料金	合 計	
	自	至	円	円	円	円	
宿泊料	2泊分					13,350 円	
その他(駐車料金等)	(内訳)視察研修会参加費と総会参加費					7,500 円	
備考	東京駅から永田町					180円	
合計	45,230					円	

旅行議員氏名 越川隆文

承認印	
会派会長	経理責任者
	

2026年4月15日

調査研究、研修、要請・陳情活動費報告書

会派名 立憲

議員氏名 越川隆文

印

以下のとおり調査研究、研修、要請・陳情活動を行いましたので報告します。

実施日	2025年11月12日～2025年11月14日
調査研究、研修、要請・陳情活動先	銚子市・香取市・四街道市・経産省・総務省・慶應義塾大学三田校舎
参加者	越川隆文
目的	慶應義塾出身の首長自治体及び国会議員を訪問し行政運営の知見を深める。三田にて福澤諭吉研究
調査研究、研修、要請・陳情活動内容 考察等	添付をご参照願います。

領収書

令和7年11月12日

魚津市議会議員 越川 隆文 様

¥4,500 円

但し、慶應義塾全国議員連盟 視察研修会 参加費として
上記金額正に領収いたしました

慶應義塾全国議員連盟
副会長（視察研修会幹事）

田口 章

浜松市中央区入野町 9860-1



領収書

令和7年11月14日

魚津市議会議員 越川 隆文 様

¥3,000 円

但し、慶應義塾全国議員連盟 令和7年度総会参加費として
上記金額正に領収いたしました

慶應義塾全国議員連盟
会 長 壺田 重



領 収 証

2025年11月12日

立憲様

金1,980円

ただし、乗車券類代
として、上記金額を受領しました。

適用税率 10%

本領収証は時間がたつと文字が薄くなる場合がありますので、
長期間保存する場合はコピーをお取り下さい。

東日本旅客鉄道株式会社
登録番号 T9011001029597

銚子401 No.000002

印紙税申告納
付につき渋谷
税務署承認済

領 収 書

0.000194826 HOST 25/11/12 15:36
登録番号: T7100001039005

チックイン]

部屋No. 618

ご利用期間 2025/11/12~2025/11/13

ご利用日 2025/11/12

お名前 **立憲** 様

ご請求額 9,650円

上記金額を領収致しました

ホテルルートイン銚子駅西

千葉県銚子市三軒町16-13
TEL 050-6211-5810
FAX 0479-22-2021

印紙税申告納
付につき品川
税務署承認済

ルートインジャパン株式会社
作成地: 東京都品川区大井1-35-3

◆ご利用明細◆

ご請求額 9,650円

室料 (1泊分) 9,650円
(10%税込 対象合計 9,650円
内消費税 877円)

ご入金額 9,650円(VISA)

領 収 書

2025年11月13日(木)

立憲様

¥ 3,700 -

(うち消費税 336円)

10%対象 3,700円

但しご宿泊代

上記正に領収

カプセルホテル ふらる
260-0016
千葉県千葉市中央区
T7040001002877
TEL 043-304-6258 FAX 043-304-6278

096395 2984 0001

担当 入江 (16)

※本票保管上のお願ひ
財布等にはさんで保管して戴く場合は、
印字面を内側に折って保管願ひます

講義録のまとめ

1. 醤油の発祥とヤマサ醤油のルーツ

醤油の起源は、桶の底に溜まった液体（馱）を偶然試したところ、非常に美味しかったことにあると言われています。日本で発展した醤油は、その後、**紀州（現在の和歌山県）の湯浅（岩さ）**で醤油作りが盛んになりました。湯浅の町内には当時、100軒近くの醤油屋があったとされます。

この紀州で発展した醤油作りは、黒潮に乗って房総へと伝わることになります。江戸時代、多くの紀州の漁師が黒潮に乗って房総に移住しました。房総では当時、漁業が飛躍的に発展し、移住した漁師の中には大きな成功者が生まれました。銚子漁業の発祥として知られる戸川湖（とがわこ）を作った崎山次郎右衛門もその一人です。

この崎山次郎右衛門に刺激を受け、漁業ではなく醤油作りを銚子で始めたのが、ヤマサ醤油の創業者である初代 濱口儀兵衛でした。濱口儀兵衛は、醤油醸造の地として知られる湯浅の町、広川の出身であり、この本場の技と本物の味を銚子に持ち込みました。こうして、本場の技と本物の味を受け継ぐ伝承者として、ヤマサ醤油が誕生しました。

2. 銚子が醤油作りの最適地である理由

銚子は、美味しい醤油を作るのに最適な環境に恵まれていました。

- **気候:** 寒流の親潮と暖流の黒潮がぶつかり合い、夏は涼しく、冬は温暖で、湿度も高い気候です。
- **地の利:** 利根川と江戸川を利用し、船に醤油を積んで江戸市場へと進出することができました。また、帰路には原料である大豆、小麦、塩を積んで帰ることができ、物流の利便性がありました。
- **発展:** この利便性から、蕎麦屋や蒲焼などの美味しい食事処とともに、醤油作りが発展しました。

ヤマサ醤油は、江戸時代に醤油作りを始めて以来、美味しい味を追求し続けています。紀州湯浅の本場の技を受け継ぎ、色鮮やかな赤い美味しい醤油という伝統と歴史があります。

3. 醤油の製造工程

醤油の原料は、大豆、小麦、塩の非常にシンプルなものです。このシンプルな原料から、コクがあり、複雑で豊かな味わいが生まれます。

1. 原料処理:

- **大豆**（良質なタンパク質を持つ、味の決め手）を熱い蒸気で蒸します。
- **小麦**（醤油の香りを作り出す、大切なもの）を煎って砕きます。

2. **麴作り**: 蒸した大豆と煎って砕いた小麦を合わせ、酵素を作り出す麴菌を加えます。ヤマサ醤油では、江戸時代から何百年も受け継がれた**山崎菌 (やまざききん)** という独自の麴菌を使っています。山崎菌は、他の真似のできない深い味わいと香りを提供し、ヤマサ醤油が高級な日本料理店や寿司、鰻の専門店が多く使われる理由となっています。山崎菌は美味しいヤマサ醤油の命です。
3. **麴室 (こうじむろ)**: 麴菌が繁殖する力を最大限に引き出すため、適切な温度と湿度に保たれた麴室で3日間かけてじっくりと麴が育てられます。
4. **仕込み (諸味作り)**: 麴を、最後の原料である塩を溶かした水と混ぜ合わせ、大きなタンクに入れます。これを**諸味 (もろみ)** **と呼びます。諸味の中では、乳酸菌や酵母などの微生物が活発に働き、発酵が行われています。
5. **発酵・熟成**: 微生物の働きによって、醤油にとって大切な**味、色、香り**の元となるものが生み出されます。職人は、空気を送ったり攪拌を行ったり、温度管理を行うことで、微生物が最も働きやすい環境を作り出します。醤油作りは、**「人と微生物の共同作業」**によって醸し出されます。
6. **压榨 (あっさく)**: 熟成した諸味を布で一枚一枚包み、何層も重ねて、高い位置からゆっくりと3日間かけて醤油を絞り出します。ここで絞り出された醤油は**生醤油 (きじょうゆ)** **と呼ばれます。
7. **火入れ (ひいれ)**: 最後の工程として、絞り出された醤油に熱を加えていきます。熱を加えることで、醤油の殺菌を行うとともに、味と香り、色を整えます。火入れは、美味しい醤油を作るための最後の決め手となります。

4. 品質管理と世界への展開

ヤマサ醤油は、製造の各工程において、安全で安心な商品を提供するためにいくつかの品質検査を行っています。機械による検査だけでなく、醤油の味を熟知した専門の検査員による**利き (きき)** **という味のチェックも行われます。

銚子で出来上がった醤油は、成田工場へ運ばれ、クリーンな環境と厳しい管理体制の中で容器に詰められます。成田工場では、安全安心の追求とともに、最新の生産設備により、様々なニーズに対応できる多種生産体制が実現されています。

ヤマサ醤油は、新しいことへも常に取り組み続けています。

- **環境と革新**: 「有機」という言葉が一般化する前に、有機栽培の大豆を原料とした**有機丸大豆の金醬**を発売しました。
- **鮮度維持**: 開封後の醤油の酸化を防ぎ、長期間にわたり鮮度を保つ**鮮度生活シリーズ**を発売し、「鮮度」という新しい価値を提案しました。
- **多角化**: 醤油だけでなく、昆布つゆやポン酢などの調味料も取り揃えています。

日本の食文化 (寿司など) が世界に広がるにつれ、醤油も万能調味料として世界に広がり続けています。ヤマサ醤油は、アメリカのオレゴン州やバージニア州に現地工場を設け、世界各国に醤油を送り届けています。また、世界各地で日本料理の講習会を開催し、本物の日本食文化を伝え、各国の料理人を応援しています。

考察（気付いたこと）

講義録から、ヤマサ醤油の成功と伝統の継承には、以下の3つの要素が不可欠であることが深く理解できます。

1. 「地」と「人」の融合

醤油作りが銚子で発展した背景には、地理的な優位性と歴史的な人材の移動が決定的に重要でした。紀州（湯浅）という**「本場の技」が、気候が適し、大消費地（江戸）への水運が確保されている「銚子の地」**へ移植されたことで、ヤマサ醤油は誕生しました。創業者が漁業ではなく、故郷の技を活かした醤油作りを選んだという事実は、伝統の継承と環境適応力の高さを物語っています。

2. 微生物との共同作業の芸術性

醤油作りは、単なる工業生産ではなく、職人の高度な技術と微生物の生命活動が一体となった**「共同作業」の芸術です。特に、何百年も受け継がれてきた独自の山崎菌**は、ヤマサ醤油の味の「命」とまで表現されており、これが複雑で豊かな風味の源泉となっています。職人は温度・湿度管理や攪拌を通じて微生物が働きやすい環境を整えており、美味しい醤油とは、自然の恵みを最大限に引き出す技術の結晶であると考察されます。

3. 伝統の上に築かれた継続的な革新

ヤマサ醤油は、江戸時代から続く伝統の技を継承しつつも、現状に満足せず、常に新しい価値を創造しています。特に、環境への配慮（有機栽培原料の使用）や、消費者の現代的なニーズ（鮮度維持のための「鮮度生活シリーズ」）に対応することで、業界に先駆けたイノベーションを続けています。この「伝統の確かな歴史」と「絶え間ない努力と探求」の組み合わせこそが、ヤマサ醤油が世界に通用するブランドとなった核心であると言えます。

佐原広域交流拠点PFI事業

香取市 研修要点議事録

日時: 2025年11月13日 (日付は音声ファイル名に基づく) 場所: 香取市 (詳細は不明) 議題: 道の駅・川の駅 水の里佐原における官民連携の取り組みについて

出席者 (敬称略):

- ・香取市側: 久保 貴正 委員会委員長 (香取市議長)、伊東 課長 (生活経済部商工観光課)、A島 班長 (商工振興業誘致班)、桜井 副主幹。
- ・慶應義塾全国議員連盟側: 田口 明 副会長 (静岡県議会議員)、史郎 (岐阜県東議会)、腰川 高文 幹事長 (神奈川県金沢大津市議会)、瀬中子 (東京都世田谷区)、他 (埼玉県本庄市)。

1. 香取市の概要紹介

- ・香取市は千葉県北東部に位置し、東京から70km圏内、成田空港から15kmの地点にあります。
- ・面積は千葉県で4番目に広く (262.31平方キロメートル)、人口は68,444人です (令和5年11月1日現在)。
- ・北部には利根川が流れ、水郷の風情漂う水田地帯が広がり、南部は北総大地の一角を占める畑や山林が中心です。
- ・農業は市の基幹産業であり、農業産出額は325億3千万円で千葉県内第2位です。特に米は県内1位、芋類 (甘藷) は県内2位であり、マッシュルームは日本一の生産量を誇ります。
- ・歴史・文化: 東国三社のひとつである香取神宮が鎮座しています。日本で初めて実測による日本地図を作成した伊能忠敬の記念館や旧宅があります。
- ・歴史的街並み (町屋や土蔵) は、関東地方で初めて国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されています。
- ・夏と秋に開催される佐原の大祭は、ユネスコ無形文化遺産および日本遺産に登録されています。
- ・観光: コロナ禍前は年間700万人を超える観光客が訪れ、現在は回復傾向にあります。香取神宮と道の駅「水の里佐原」は、ともに年間100万人を超える来訪者があります。

2. 佐原広域交流拠点整備事業 (水の里佐原) の概要

- ・事業経緯: 旧佐原市時代、本宿高地地区のスーパー堤防事業をきっかけに、街づくり全体を捉えた地域振興策として計画されました。
- ・平成12年に策定された市街地活性化基本計画の理念は「水郷の富産観光で賑いの再生」です。
- ・官民連携手法 (PFI): 当該事業は、国土交通省、千葉県、香取市の三者が協力して実施したPFI (Private Finance Initiative) 事業です。
- ・PFI手法は、民間資金を活用し、設計・建設から維持管理・運営までを一体的に民間が実施する方式 (DBFMOに近い) で、財政負担の平準化が図られました。
- ・施設機能: 道の駅「水の里佐原」と川の駅「水の里佐原」を総称したもので、以下の4つの拠点機能を有しています。
 1. 防災拠点: 災害時の緊急対策機能、住民の受け入れ、水防活動の拠点。
 2. 水辺利用拠点: 水辺の利用や体験の場、交流の中心 (溪流棧橋の利用増加)。
 3. 文化交流拠点: 特産物のPR、都市と農村の交流の場。
 4. 交通交流拠点: 車での来訪者の玄関口、中心市街地へのアクセス拠点。

・**国交省の役割**: 高規格堤防（スーパー堤防）の整備、河川防災ステーション、水辺交流センター、緊急船着場の整備。

・**千葉県の役割**: 国道356号線の4車線化への拡幅整備。

3. 事業の成果と評価

・**来場者数**: 計画段階の想定（年間82万人）を大きく上回り、オープン3年目以降は毎年100万人以上が来場しています。

・**売上高**: オープン3年目（平成24年度）に10億円を突破し、以降毎年10億円を超える売上を達成しています。

・**財政効果**: 市が得た施設利用使用料は15年間で約8億円に上り、一般の公共施設と比較して市の財政負担は抑えられました。

・1期事業では、市が事業者を支払う施設整備費・維持管理運営費の合計（約8,400万円/年）に対し、収入（約6,000万円/年）があったため、実質的な市の持ち出しは年間約2,400万円でした。

・**定性的評価**:

・**東日本大震災時**には、住民の受け入れやシャワー解放など、防災拠点機能を発揮しました。

・**文化交流拠点**（特産物直売所）の利用者は当初想定約1.5倍を達成し、地元の生産者や事業者へ貢献しました。特に地元の農産物を出荷する農家の方々に大きく貢献しています。

・**交通拠点**として、施設利用者の7割以上が市内の観光スポットを訪問しており、街中への集客に寄与しています。

4. 課題と第2期事業（リニューアル）

・**課題**: フードコート利用者の伸び悩み、休日の駐車場の容量不足が挙げられました。また、防災拠点としての認知度が低いというアンケート結果もありました。

・**PFIの利点**: PFIの良さは、民間が資金調達を行うことで、行政主導よりも「より良いもの」を目指して官民が対等な立場で事業を推進できる点にあったとの見解が示されました。

・**第2期事業（回収/DBO方式）**: 1期事業（15年間）が終了し、令和6年度から2期目がスタートしました。今回はPFIからDBO（Design Build Operate）方式に切り替わっています。

・**主な改修事業（リニューアル）**:

1. 道の駅のフードコートを川の駅に移設し、眺望を楽しめる**飲食施設**としてリニューアル（民間負担）。

2. 物販施設を道の駅に集約。

3. 川の駅のカフェ施設を道の駅に移設し、**カフェコーナー**としてリニューアル。

4. 道の駅と川の駅の間に、イベントや市民活動に活用できる**大屋根を新設**（市の要望）。

5. 子育て世代の利用促進のため、**複合遊具を設置**（地域に複合遊具のある公園がないため）。

6. 駐車場の増設。

総評: 佐原広域交流拠点は、当初の計画を上回る集客と売上を達成し、地域の農産物供給地としての役割や、東日本大震災時の防災拠点機能を果たすなど、PFIを活用した成功事例として評価されました。今後はハード整備（外壁修繕、トイレ改修など：市が負担）に加え、民間事業者の創意工夫によるソフトコンテンツ（飲食施設のリニューアルなど：民間が負担）を充実させ、観光客の街中への更なる誘導を目指します。

メタファー: この官民連携事業は、地域資源という歴史的な土地を、**国、県、市が共同で築いた強固な防波堤（スーパー堤防）の上に立てられた「新しい港（交流拠点）」**に例えられます。この港は、災害時には避難場所となり、平時には地域の特産品という「宝物」を積み込み、遠方からの船（観光客）を招き入れる玄関口の役割を果たしています。ただし、港に降りた人々を、街の奥深

2025年11月13日 慶應義塾全国議員連盟視察研修 香取市

文責： 幹事長 越川隆文

くまで続く運河（歴史的街並み）へとスムーズに誘導するには、さらなる創意工夫（ソフトコンテンツ）が必要です。

(1)

PFI事業として佐原広域交流拠点が設立された当初と現在で、行政と民間の協力関係はどのように変化したのか？

佐原広域交流拠点は、観光振興、地域活性化、および防災拠点としての当初の目標に対してどのような成果を上げたのか？

道の駅、川の駅の機能再編とリニューアルは、今後どのような集客や地域経済への貢献を目指しているのか？

2025年11月14日 慶應義塾全国議員連盟視察研修 講師：慶應義塾大学教授 都倉武之氏
文責：幹事長 越川隆文

1. 組織の概要と活動報告

この会合は、2日間にわたる研修会として開催されました。

慶應義塾全国議員連盟の背景

- 本連盟は2003年11月3日に発足しました。
- 政治団体という形式は取っておらず、あくまで「地方派の団体」という形式ですが、構成員は全員が政治家であり、慶應義塾出身者であるという条件があります。
- 慶應義塾に存在を認められている団体であり、会員数は現在162人を超えています。
- 会の目的は、会員の皆様に慶應義塾の独立の精神と、福澤諭吉の教えをベースにした会員同士の人間関係から得られるメリットを感じてもらうことです。
- 慶應義連の良さとして、政党や思想の枠を超えた超党派で、慶應の同窓という一点で繋がれることが挙げられています。

研修会と視察活動の内容 副会長の田口明氏（静岡県議会議員）から、過去1年間の活動報告がありました。

- 講演実績: 昨年はSFC所長である義典先生による地域コミュニティのプラットフォーム作りに関する講演や、徳倉先生（当時）による「福沢諭吉と北里柴三郎」に関する講演が行われました。
- ベンチャー視察: 2024年2月11日から13日にかけて、福島県相馬にて慶應発スタートアップの「ジップインフラストラクチャー」（新交通系、軌道式のロープウェイのようなもの）の視察を行いました。
- 政策視察: 宮城県の水道コンセッション（ミズリンネマネジメント）の取り組みについて話を伺いました。
- 今回の研修会（直近の視察）：
 - 銚子市にて、越川市長（同連盟の元メンバー）から、現在停止しているものの、誘致を進めている洋上風力についての話を聞きました。
 - 香取市にて、伊東市長（同連盟の会員）から、**官民連携による「道の駅と川の駅」**を併設した施設運営（PFIを使用）について聞き、成功事例として認識されました。
 - 四街道市にて、鈴木洋介市長（同連盟の会員）のもと、ウェルビーイング（Well-being）に関する取り組みを勉強しました。ウェルビーイングは、GDPに置き換わる次なる指標として、幸福度をどう高めていくかに価値観を置く取り組みです（ビヨンドGDP）。
- 議員会館でのヒアリング: 研修会の前日には、衆議院会館にて総務省と経済産業省の担当者からも話を聞いています。

2. 徳倉武之教授による講演「ウェルビーイングと福澤諭吉」

新任教授となった徳倉武之氏（慶應義塾展示館・福澤センター教授）により、「ウェルビーイング」の視点から福澤諭吉の思想を読み解く講演が行われました。

福澤諭吉の思想の根幹

- 福澤先生は、個人（人）に強い関心を持ち、この世界に生きる人がどうあるべきかを考えていました。
- 対等な人と人との間にコミュニケーションが生まれるところに社会（Society、福澤の言葉では「人間交際」や「人感交際」）が存在すると見ていました。
- 国や体制が先にあるのではなく、人がいて、その交わりが広がった先に国がある、というイメージです。

福澤の「違和感と自覚」：マイノリティとしての視点 福澤は生涯を通じて、社会の中心から外れた立場（マイノリティ）に在ることで、全体を客観的に見る視点を得た、と解説されました。

- **幼少期**: 中津藩で下級武士の出身であり、貧しく、力がない立場でした。また、大阪で生まれ育ち、中津に戻った際には服装や言葉（「そうであります」など）が異なり、よそ者扱いをされました。
- **学問**: 正統派とされる朱子学ではなく、それを批判する古義学や古文辞学の系統から影響を受け、学問においても正統派から外れていました。
- **職務**: 幕臣として取り立てられましたが、職務は「通訳」であり、当時の幕府内では野蛮人とされる西洋人と接する通訳業は「汚らわしい存在」として扱われることがあり、福澤自身もこの差別的な扱いを自覚していました。

インクルージョン（Inclusion）としての福澤の活動 福澤は、自分自身が中心から外れた者だったがゆえに、社会からこぼれ落ちる人たちを巻き込んでいく（インクルージョン）という意識を強く持っていました。

- 『西洋事情』の記述: 西洋の政治や経済の仕組みを解説する際、福澤は、貧しい人や身体的・知的障害を持つ人々のための施設（病院、ヒ、唾、瘡、知児などの施設）を、国のあり方と同じレベルで目次に並べ、西洋社会が弱者を厚く見ていることに深い感動を覚えています。
- **教育の普及**:
 - 『学問のすすめ』は、学問に興味がなかった人にも読んでもらうため、平易で短い冊子形式で出版されました。
 - 慶應義塾は、当初は貴族が多い状況から、時代とともに平民や被差別部落出身者（水平社）など、広く多くの人々に学問の機会を提供し、対等な存在として扱いました。
 - 演説は、上下関係がなく、誰もが自分の意見を自由に対等に語り合い、社会に参加していくための手段として広められました。
- **新聞と漫画**: 『時事新報』では、より多くの読者を巻き込むため、料理コーナーやジョーク（アメリカンジョーク）、そして漫画（日本で最初の現代的な意味の漫画とされる）を掲載しました。これは、女性や子供など、今まで新聞を読まなかった層に裾野を広げ、社会とのコミュニケーションを円滑にする試みでした。

徳倉教授は、福澤の生涯にわたる活動は、「社会をみんなのものにして、より豊かに、より幸せにしていく」（ウェルビーイング）という目的に向かっていったと結論付けました。

比喩的表現による補足: 福澤諭吉が社会を認識し変革しようとした姿勢は、船上の乗客が気づかない船の動きを、岸辺から冷静に観察し、その軌道を皆に知らせた（『西洋事情』の序文の記述を引用）**「船の外の観察者」**に例えることができます。彼は常に中心から一歩引いた場所に立つことで、船に乗っている全ての人（インクルージョン）にとって何が最善であるかを見定めようとしていました。

四街道市、市原市、千葉市における広域連携事業を要約し、それを魚津市を主体とする新川広域圏での展開に際しての考察を以下にまとめます。

講義録の要約：千葉市・市原市・四街道市による三市連携事業

本講義録は、千葉市、市原市、四街道市（以下、三市）による広域連携事業について説明したものです。

1. 連携の経緯と理由

- ・ **始まり**：この連携は、平成26年12月27日に策定された「まち・ひと・しごと総合戦略」に基づき、総務省が推進する新たな広域連携のモデル事業として調査が実施されたことがきっかけです。
- ・ **主体**：千葉市が中心となり、三市による「権益内における子供・子育て支援環境の整備」について調査対象とする提案が採択されました。
- ・ **連携の背景にある強い結びつき**：三市は鉄道や主要道路で結ばれており、地域を越えて通勤・通学する者が多く、特に強い結びつきがありました。四街道市からは約11,000人、市原市からは約19,000人が千葉市内で就業しており、四街道市に限ると就労者の約3割が千葉市内で働いている状況です。
- ・ **行政サービスでの先行連携**：既に、行政サービス分野、特に保育において、保護者の勤務地などの理由から、居住地以外の他市町村の保育施設への相互受け入れを実施するなど、連携体制が構築されていました。

2. 連携事業の内容

連携事業は主に子育て支援分野で開始されましたが、後に観光、産業、雇用、広報分野へと拡大しました。

A. 子育て支援分野（待機児童解消を目指して） 連携の柱は、待機児童の解消と市民の選択肢の増加を目的としていました。

- ・ **保育所等の共同整備**：相互利用ニーズが高い地域（例：JR千葉駅ビル内）に保育所を三市共同で整備しました（平成30年4月開所）。また、千葉市と市原市による共同整備も行われました。
- ・ **事業所内保育事業の推進**：就労者が多く集まる千葉市が、新たな整備補助制度を創設し、事業所内保育事業を推進しました。これにより、三市全体の待機児童減少効果が期待されました。
- ・ **域外保育の要件緩和**：住民票のある自治体以外の保育園を利用する際の条件（勤務地がある、里帰り出産など）を、三市間で撤廃しました（平成28年11月入所分より）。これにより、勤務地がない場合でも相互利用が可能となり、市民の利便性が向上しました。
- ・ **相互利用の拡大**：地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）、一時預かり事業、ファミリーサポートセンター（依頼会員の登録が可能）の相互利用も実施されています。

B. その他の分野

- ・ **観光**：千葉市観光協会の体験型観光プラン「千葉あそび」に四街道市、市原市の観光プランを掲載し、周遊性や集客力の向上を図りました。
- ・ **産業**：産業祭りへの相互出展や、千葉市内の商業施設での「三市連携地域食品フェア」の開催を行いました。
- ・ **雇用**：三市の中学校2年生を対象に、技術職・技能職の仕事を紹介する冊子（技術職、技能職の啓発スタイル）を作成・配布し、将来の就労先の選択肢として認識してもらうための啓発を行いました。
- ・ **広報**：三市が発行する広報誌で相互のイベント情報を掲載し、広域内の集客と交流の拡大を図っています。

3. 連携の効果と広域連携の考え方

連携の結果、三市はそれぞれ待機児童ゼロを達成・継続しており、連携による一定の効果があったと考えられています。

四街道市は、地域が狭く、首都圏の住宅都市という性格が強いため、**本市にない地域資源を持つ周辺自治体との連携なくして持続的な発展は難しい**と考えています。成功の要因として、「ゴミ処理の広域化」のような複雑な課題ではなく、**お互いの足りないところを補い合う「ウィンウィン」の取り組み**（特に保育分野）から始めることが重要であったと認識されています。この連携は、自治体同士が柔軟な考え方（「柔らかい頭」）を持ち、できるところから分野ごとに進めることでうまくいっていると評価されています。

魚津市への置き換えと新川広域圏での展開に関する考察

上記の講義録の内容を、魚津市を主たる連携都市と見立て、新川広域圏（一般的に魚津市、滑川市、黒部市、入善町、朝日町などを含む地域）での展開を考察します。

1. 連携の前提となる「強い結びつき」の特定

三市連携が成立した最大の要因は、地理的な近接性だけでなく、**「地域を越えて就業及び通学する者が多い」**という強い実体経済・社会的な結びつき（人の移動）があった点です。

新川広域圏で連携を展開する際、まず魚津市から周辺自治体への通勤・通学の流入・流出がどれだけあるか、連携候補となる自治体を特定することが重要です。特に魚津市（あるいは圏域内の他の中心都市）が、千葉市のように周辺の就労者を受け入れる「主要な就業地」としての役割を担っている場合、子育て支援などの分野で相互に利便性を高める余地が生まれます。

2. 「Win-Win」分野、特に子育て支援からの着手

千葉モデルでは、広域連携が難しいとされるゴミ処理などではなく、**「不足しているところを補う」**形で、柔軟に保育分野から着手したことで成功を収めました。

新川広域圏においても、全域での統合が難しい水道やゴミ処理といったインフラ分野よりも、**市民の利便性に直結し、かつ「薄めの連携」が可能な分野**から始めるべきです。

- ・**域外保育の要件緩和の適用**：魚津市や周辺自治体で、保護者の勤務地や居住地の問題から待機児童が発生している場合、三市モデルのように、連携市町村間での保育園の相互利用の条件を撤廃すること（要件緩和）は、市民の選択肢を増やし、待機児童解消に寄与する可能性が高いです。
- ・**共同資源の活用**：魚津市あるいは新川圏内の中心的な交通ターミナル付近など、「**相互利用ニーズが高い地域**」に共同で子育て支援施設を整備することや、事業所内保育事業を連携市町村で共同支援することも有効でしょう。

3. 周辺自治体の「地域資源」の活用（観光・産業）

四街道市が「本市にない地域資源を周辺の自治体から得る」ことを連携の目的としたように、魚津市が持つ資源と、新川広域圏内の他の自治体を持つ観光資源（例：自然、歴史）や特産品（例：食）を組み合わせることで、連携効果を高めることが可能です。

- ・**広域観光戦略**：千葉市の「千葉あそび」のように、魚津市を起点としながらも、周辺自治体の観光プランを統合的に発信することで、「周遊性の向上」や「滞在時間の延長」、「集客力の向上」といった効果が期待できます。
- ・**広報の相互掲載**：各自治体の広報誌や広報媒体で、相互のイベント情報を掲載することで、圏域全体の活性化を図る取り組みは、費用対効果が高く、連携の初期段階で導入しやすいと考えられます。

4. 連携を成功させるためのリーダーシップと柔軟性

連携を成功させるためには、千葉市が「柔らかい頭」で連携を進めたように、魚津市（または圏域内の主要な都市）がリーダーシップを発揮しつつも、周辺自治体のニーズに応える柔軟な姿勢が不可欠です。

特に、広島市の例（連携に非参加）が示すように、地域の拠点都市が旗振り役とならなければ、連携の実効性は高まりません。新川広域圏では、**合併構想のような包括的な議論ではなく、三市連携**

が示したように、**仲良く「分野ごとにできるところからやっていく」**という実務的なアプローチが、持続的な発展のための重要な要素となるでしょう。

考察のまとめ

新川広域圏において広域連携を成功させる鍵は、まず魚津市と周辺自治体との具体的な通勤・生活動線に基づく「強い結びつき」を確認し、その上で、複雑な課題を避け、市民の利便性向上に直結する「Win-Win」の分野（特に子育て支援、教育啓発、観光プロモーション）から、柔軟な体制で協力関係を構築していくことであると考えられます。これは、地域資源の不足を周辺自治体との連携で補い、広域圏全体の持続的な発展を目指すアプローチです。

(1)

三市間の広域連携はどのような経緯と目的で開始されましたか？
保育、観光、産業など多岐にわたる連携事業の具体的な成果は何ですか？
今後の広域連携は千葉市・市原市・四街道市の発展にどう寄与しますか？

政務調査費申請資料：株式会社ポリポリ視察報告書

1. 視察概要

項目	内容	典拠
視察目的	人口減少・税収減少下における公共課題解決のための、官民連携による新たな政策形成手法およびデジタル技術活用（DX）支援策について、専門企業からのヒアリングを通じて理解を深める。	
視察日時	2025年11月13日	
視察先	四街道市市役所訪問時の市の施策の一環として株式会社ポリポリ (PolyPoly)	
対応者	中井沢氏（執行役員/政策渉外担当）、滝本氏（行政担当）	
視察項目	官民連携プラットフォーム事業、政策形成支援サービス、自治体DX支援事例、政策ファンドの仕組み。	

2. 報告内容

株式会社ポリポリは、2018年に創業されたスタートアップ企業であり、**「新しい政治行政の仕組みを作る」**ことをミッションとしています。人口が減少し、税収も減る一方に対応すべき課題が増えるという矛盾した状態を解決するため、民間のリソースや知恵を活用し、公共課題の解決と行政との連携を滑らかにすることに挑戦しています。

2.1. 政策形成支援プラットフォーム事業

同社は主に以下のプラットフォームサービスを提供しています。

1. **ポリポリ (PolyPoliy):** 国会・地方議員がWeb上で政策の意見を広く集めるプラットフォームです。政治家が取り組む政策を分かりやすく説明し、住民や有識者からのコメントや政策提言を集め、政策議論を可能にします。
2. **ポリポリガブ (PolyPoliy Gov):** 中央省庁や都道府県、市区町村といった行政側に展開されているサービスです。政策立案の前の段階で、どういうニーズや課題があるのかをAIなどを活用して可視化・分析することを目的としています。現在までに約100の自治体で導入されています。
3. **ポリエンタープライズ (Poly Enterprise):** 企業やNPOが持つ政策に関する相談を受け付け、政策アドバイスや、議員・行政の方への橋渡し（連携支援）を行う法人向けサービスです。

2.2. 革新的な政策実験・資金調達手法

行政の予算プロセス（1年から1年半かかることが多い）によって、新しい課題解決への取り組みや実証実験に時間がかかりすぎるという課題に対し、ポリポリは民間の資金を活用した仕組みを展開しています。

1. ポリシーファンド (Policy Fund):

- 民間からの寄付金（財団や富裕層などから累計約2億円弱）を集め、自治体の抱える地域課題解決に向けた小規模な実証実験（100万～300万円単位）を迅速に支援する仕組みです。
- ポリポリは資金提供だけでなく、実験結果を踏まえた政策提言の伴走支援も行い、政策化に繋げることを目指しています。
- 現在、富山県では「幸せ人口1000万」をテーマとした提案募集が行われています。

2. 自治体競争ファンド（ソーシャル・インパクト・ボンド/SIB）:

- これは成果報酬型の委託事業モデルです。
- 例として、山形県西川町（人口約4,500人）での移住者増加プロジェクトが挙げられました。町が当初予算を持つのではなく、民間事業者がまず取り組み、移住者が何人出たかなど、特定の成果に応じて町が報酬を支払う仕組みです。

2.3. 四街道市との連携事例（特定テーマ支援）

四街道市は、令和6年3月にポリポリ社と連携協定を締結しています。

- **連携協定の柱:** ポリシーファンドの活用と、政策可視化サービスを通じた地域課題解決の2点があります。
- **ポリシーファンドの取り組み:** 現在、地域課題解決の企画相手を募集・審査中です。千葉大学から、異世代・多分野が交流する拠点づくりの提案を受けている事例が紹介されました。

- **DX推進支援:** 昨年、四街道市では市長のもと、部局横断の若手職員チームが編成され、「行政事務の負担軽減」と「子育て世代のイベント成功率向上」をテーマに取り組んでいました。
 - ポリポリ社は、総務省の地域情報アドバイザー経験者（滝本氏）を派遣し、DX推進の必要性や全国での取り組み事例を紹介する勉強会を開催しました。
 - さらに、連携企業（ソフトバンク）と共に、窓口のキャッシュレス化、クラウドPBXを利用した電話のDX、チャットボットによる24時間市民対応といった具体的なサービスやユースケースの紹介を行い、職員チームによる市長への提案を支援しました。

3. 考察：本視察が議員を務める地域に持つ意義

本視察を通じて得られた情報は、議員の地域が直面する構造的な課題、すなわち**「人口減少と行政リソースの限界」**に対し、現実的かつ迅速に対応するための具体的なソリューションと、その実行モデルを提示しています。

3.1. 政策立案における市民ニーズの正確な把握

政策の成功には、現場のニーズを正確に捉えることが不可欠です。ポリポリガブの活用事例は、従来のパブリックコメントよりも前の段階で、AIなどを使って住民のニーズを可視化・統計的に分析し、政策立案の参考資料として活用する手法を確立しています。これは、限られた行政リソースを最も効果的な政策分野に集中投下するための、**市民の声に基づいたE-VPM（証拠に基づく政策立案）**を実現する上で、極めて重要な知見となります。

3.2. 迅速な課題解決に向けた官民連携モデルの導入

地域課題解決のためのアイデアを、行政の長期にわたる予算編成プロセス（1年～1年半）を待たずに、民間資金（寄付）によって数ヶ月単位で実証実験を行うポリシーファンドの仕組みは、当地域における政策の機動性を大幅に向上させる可能性を秘めています。これは、特にスピード感が求められる分野（例：福祉、子育て支援）や、新しい技術を活用する分野において、**トライ&エラーを可能にする環境を整備する上で、導入を検討すべきモデル**です。

また、ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）という成果報酬型の事業モデルは、リスクを行政と民間とで分担し、**「結果が出たら支払う」**という仕組みにより、民間の持つ専門性や競争原理を公共サービスに最大限活用することを促します。

3.3. 自治体DXによる行政効率の改善

四街道市で実施されたDX推進支援の事例は、当地域の行政組織に対しても示唆に富んでいます。特に、職員数が減っていく中で行政事務の負担を軽減し、子育て世代へのサービス満足度を向上させるというテーマ設定は、多くの自治体にとって共通の課題です。

具体的なDX技術（クラウドPBX、チャットボット）の導入により、職員の働き方改革（フリーアドレス対応など）と市民の利便性向上（24時間対応）を同時に達成する道筋が示されまし

た。これは、当地域が持続可能な行政運営を行うための組織変革 (X) を進める上で、具体的な導入計画の参考となります。

この視察は、当地域が直面する構造的な課題に対し、革新的な資金調達、データに基づく政策決定、および効率的な行政運営という3つの側面から、民間の力を活用した実践的な解決策を学ぶ機会を提供しました。

例えるなら、今回の視察は、地域運営という名の「船」のスピードと効率を上げるための最新の「エンジンとナビゲーションシステム」のデモンストレーションを見学したようなものです。政策ファンドは、従来の行政の硬直した「石炭（予算）」に頼るのではなく、民間の「風力（寄付）」を使って迅速に小回りの利く航行（実証実験）を可能にし、ポリポリガブは、市民のニーズという「海図」を正確に読み取り（データ分析）、最短ルートで目的地（課題解決）へと進むのを助けるでしょう。

講義録のまとめ：四ツ葉プロジェクトとコレクティブ・インパクトによる健康街づくり

本講義は、千葉県四街道市（四街道市）で行われている、三者連携（産業界、学術界、行政）による「健康街づくり」の取り組み、特に「四ツ葉プロジェクト」を中心に、その背景にある社会疫学的エビデンスと、持続可能な施策導入の仕組みについて解説したものです。

1. 四街道市の紹介と取り組みの背景

四街道市は、都心から約40kmに位置するベッドタウンであり、自然も豊かな「都会田舎」の特性を持ち、人口が増加しています。市は現在、企業や多様な主体との連携（公民連携）を推進しており、その一環として千葉大学医学部予防医学センターと岩淵薬品（創業200年以上の市内企業）と連携し、健康街づくりに取り組んでいます。

鈴木市長は、健康寿命の研究者である近藤教授の著書に感銘を受け、健康を「すべての政策に位置づけるべき」という考え方を共有し、このプロジェクトを立ち上げました。

2. 健康における社会的要因のエビデンス

近藤教授らが主導する全国規模の研究（70以上の自治体、100万人の高齢者データ）により、健康、特にフレイル（虚弱）の状態には、個人の特徴ではなく「街の環境要因」が大きく関わっていることが明らかになりました。

- **フレイル率の地域差:** 高齢者（65歳～75歳に限定しても）におけるフレイル率は、自治体によって2.6倍もの違いが見られます。
- **社会参加の重要性:** この差は、住民がスポーツや趣味の会に定期的に参加しているかどうか（社会参加の頻度）によって決まっており、定期的な参加者が多い街（6割参加）ではフレイル率が5%ですが、参加が少ない街（3割参加）では12%に達します。
- **孤独・孤立のリスク:** 孤独や孤立は、1日あたりタバコ15本に相当するほど寿命を縮める要因であり、社会的つながりが非常に高い健康効果を持つことが確立されています。

3. 社会参加促進による具体的な成果と経済効果

愛知県武豊町（人口4万数千人）での事例 住民にデータを提示し協力を呼びかけた結果、ボランティアが300人を超え、高齢者の1割が地域活動に参加するようになりました。

- **健康効果:** 5年間の追跡調査の結果、この活動に参加した高齢者は、要介護認定を受ける確率が約半分に減少し、認知機能の低下リスクも約3割減少しました。
- **経済効果:** 2015年以降、後期高齢者（75歳以上）の要介護認定率が約6%ポイント減少しました。これにより、年間約5億円規模の介護給付費の削減効果が見込まれました（1人あたり年間200万円の介護サービス費と仮定）。

国の政策転換と全国的な効果 武豊町の成功を受け、国の介護予防政策は、専門職主導の短期プログラムから、住民が運営の中心となる「通い続けられる通いの場」を増やす方向へ転換しま

した。この結果、全国的にも年齢調整済みの要介護認定率は下がり始めており、その経済効果は1兆円規模と推計されています（約60万人の認定者減少に相当）。

4. コレクティブ・インパクトと持続可能な仕組み

単独のセクターでは解決できない社会課題を解決するためには、行政（官）、学術界（学）、産業界（産）、住民（民）がそれぞれの強みを出し合う「三官学民連携（コレクティブ・インパクト）」が必要です。

- **産業界の役割:** 社会課題解決を全国に普及・拡大するためには、新しい技術やアイデア、そしてスピード感を持つ産業界の力が不可欠です。
- **持続可能性の確保 (PFS):** 企業が継続的に参画するためには、ビジネスとして成り立つ「マネタイズ」が重要です。
 - **PFS (Pay for Success/成果連動型民間委託契約方式):** 行政コストが削減された場合、その浮いた財源の一部を事業者に還元する仕組みです。これにより、行政は損をせず（むしろ財政が改善し）、高齢者は健康になり、民間企業は新たなマーケットを獲得するという、関係者全員がハッピーになる仕組みが実現します。
 - **事例:** 堺市（阪神グループ）や豊田市（ドローン教室など市民の関心に合わせた多様なプログラムを提供）でもPFSが導入され、事業効果が委託費を大きく上回る実績が出ています。

5. 四ツ葉プロジェクトの独自性と今後の展望

四街道市は、すでに地域活動が非常に盛んであるという強みを持っています。そのため、プロジェクトの焦点は、単に要介護認定率を下げるだけでなく、**全年代の健康とウェルビーイング（幸せ）**の向上を目指しています。

- **新たな評価軸:** 全年代の健康効果を短期的に測定するため、地域活動を通じて高まる「幸せな気持ち」を金銭換算する**ウェルビーイング・バリュエーション・アプローチ (WVA)** **を導入し、エビデンスの構築を試みています。
- **民間連携の工夫:** 四街道市のプロジェクトに協力する岩瀬薬品は、予防が進むと薬の売り上げが下がるというパラドックスを抱えますが、長期的な「財務諸表に現れない価値」と地域貢献を目指すファミリービジネスであるため、この取り組みに深くコミットしています。
- **活動の場:** 公民館のような公的な場所だけでなく、神社仏閣、イオングループ、カーディーラーなどの民間施設も活動の場として活用する試みが行われています。

このプロジェクトは、これらの知見や仕組みをモデル化し、まずは千葉県内、そして全国へと普及させることを目指しています。

考察：この施策を魚津市にどう導入すべきか

魚津市固有の状況に関する情報はソースには含まれていませんが、四街道市や武豊町の成功事例に基づき、持続可能で効果的な健康街づくり施策を導入するための考察を、段階的なアプローチで提示します。

ステップ 1: 地域の現状把握と共通ビジョンの設定 (街カルテの作成)

成功の鍵は、地域の課題を客観的なデータに基づいて把握し、それを関係者全員で共有することです。

1. **データによる診断 (街カルテ) の実施:** 千葉大学が用いた「日本老年学的評価研究プロジェクト」のようなビッグデータを活用し、魚津市版の**「街カルテ」**を作成します。特に高齢者の社会参加率、フレイル率、認知症リスクなどの社会的健康指標を、地区や中学校区単位で分析します。
2. **ビジョンの共有:** 分析結果に基づき、「要介護費の削減」に焦点を当てるのか、「全世代のウェルビーイング向上」に焦点を当てるのか (四街道市の例)、明確な**共通ビジョン**を設定します。

ステップ 2: 三官学民連携の構築と運営 (コレクティブ・インパクト)

単独の行政部門ではなく、地域全体で課題に取り組むための枠組みを構築します。

1. **コアチームの結成:** 行政 (魚津市役所)、学术界 (近隣の大学や研究機関)、そして核となる産業界のパートナーを選定し、強固な連携チームを構築します。特に、岩瀬薬品のような「財務諸表に現れない価値」や地域貢献を重視する**地元オーナー企業**、または地域の医療・介護事業者、金融機関 (地銀) などの参加を促します。
2. **事務局機能の確立:** 連携の円滑化、継続的なコミュニケーション、および効果測定 of 共有を行うための、専任の強力な**事務局機能**を市役所内に、あるいは外部組織 (中間支援組織) として位置づけます。
3. **役割分担の明確化:** 大学はエビデンス提供と効果評価、行政は財源と制度整備、民間企業は多様で魅力的なプログラムの企画・提供、住民は活動の主體的な運営・参加、と役割を分担します。

ステップ 3: 施策の実施と多様な居場所の活用

社会参加を促進する「通いの場」を創出する際、行政主導の画一的な施策ではなく、民間ならではの柔軟なアイデアと場所を活用します。

1. **非伝統的な居場所の活用:** 市内の公民館や集会所に限定せず、利用率の低い神社仏閣、大型商業施設 (例: アオイ、イオングループ)、または地元のカーディーラーやスーパーマーケットなど、人が集まりやすい場所を活動拠点として解放します。
2. **ターゲットに合わせたプログラム:** 特に男性の参加を促すため、男性の興味を引くようなマーケティング戦略 (例: 男性の写真を多用したチラシ、ドローン教室のような技術系プログラム) や、高齢者の移動支援策 (例: 住民ボランティアが運営する電動カートの導入) を検討します。

ステップ 4: 持続可能な財政基盤の確立 (PFSの導入準備)

民間企業の継続的な参画を保証するため、行政コストの削減を事業の収益源とする仕組みを導入の核とします。

1. **PFSモデルの導入:** 要介護認定率や認知症リスクの低下によって生まれる介護給付費の節減額を算出し、その一部を、プログラム提供者である民間企業に支払う「Pay for Success (PFS)」の導入を魚津市で検討します。
2. **ウェルビーイング評価の活用:** 全世代を対象とする場合、長期的な介護給付費削減だけでなく、短期的なアウトカムとして四街道市が試みる**WVA (ウェルビーイング・バリエーション・アプローチ) **を活用し、住民の幸福度向上を金銭価値に換算して評価する手法を取り入れ、その効果を民間企業への報酬決定に繋げることを検討します。

これらのステップを通じて、魚津市は単なる「介護予防」に留まらない、地域全体を巻き込んだ「健康と幸福の街づくり」を実現できるでしょう。

施策導入のイメージ (武豊町の事例を応用して)

この施策は、例えるなら、消防署が火事を消すだけでなく、住民に火災報知器の設置と避難訓練を促し、その結果火災件数が減ったら、浮いた消防予算の一部を報知器製造会社や訓練指導者に還元するような仕組みです。従来の行政サービス (火事を消す=介護サービス) は費用がかかる一方ですが、予防策 (訓練=社会参加) に投資し、その成功によって得られた行政コストの節減分 (浮いた予算) を、予防策を推進した民間企業に還元することで、継続的かつ効率的な社会課題解決が可能になります。魚津市もこの仕組みを適用することで、行政、市民、企業すべてが利益を得られる持続可能な施策を導入できるでしょう。

令和7年10月22日

参加者各位

慶應義塾全国議員連盟
研修会幹事 田口 章

令和7年度 総会・視察研修会の詳細日程のご案内

この度はご参加の連絡をいただきありがとうございました。視察研修会の参加者は例年より若干少なめですが、実り多いものとしていきたいと思っております。以下、当日の詳細スケジュールについて、日程順にご案内させていただきます。

<記>

1. 視察研修会

(1) 日程 2025年11月12日(水)～14日(金)

12(水) 東京駅10:10発(特急しおさい3号) ⇒ 12:00銚子駅着

12:00 JR 銚子駅改札口 集合

<公用車で移動(越川市長 視察同行)>

昼食(一山いけす)⇒公用車で移動>

13:50～14:30 洋上風力発電視察

15:00～15:50 ヤマサ醤油工場見学

16:05～16:23 銚子電鉄乗車

16:40 ホテルチェックイン(事務局はルートイン銚子駅西を予約)

18:00～20:00 夕食懇親会(割烹いとう・越川市長を囲んで)

13(木) 銚子駅8:23発 ⇒ 9:09佐原駅着

<公用車で移動>

09:30～11:30 香取市役所(香取市佐原口2127)

11:30～12:15 市長と昼食・意見交換(お弁当代1,000円)

<公用車で移動>

佐原駅12:53発 ⇒ 14:00四街道駅着

<四街道駅からタクシー2台で移動>

14:30～16:30 四街道市役所(四街道市鹿渡無番地)

・産学官連携による健康・ウェルビーイング向上の取組

・官民連携による社会課題の解決に向けた取組

・千葉市・市原市・四街道市による広域連携事業

<タクシー2台で移動⇒四街道駅 解散>

14(金) 9:45 衆議院第一議員会館 受付前集合

10:00~11:30 国政研修会(地下1階 第7会議室)

テーマ「トランプ関税の地方経済への影響と国の対応」

講師 (調整中)

<食事は用意いたしません。>

終了後各自三田キャンパスへ移動願います>

(2)会費 @500円+(1,000円×視察参加箇所)とさせていただきます。
各人の金額は別紙(参加者名簿)でご確認ください。

2. 総会

○第1部

日時 2025年11月14日(金)13:30(受付開始 13:00~)

会場 慶應義塾三田キャンパス 南館4階 会議室

会費 3,000円

日程 13:30~14:00 会議
14:00~14:15 休憩・講演準備
14:15~15:15 都倉 武之 福澤研究センター教授 講演
「ウェルビーイングの視点から見た福澤諭吉」
15:15~15:30 休憩・講演準備
15:30~16:45 中澤 仁 環境情報学部教授 講演
「AIとIoTによる地域ウェルビーイング」
16:45~17:45 会議~閉会

○第2部

懇親会 18:00~

会場 南校舎3階 「社中交歓 萬來舎」

会費 6,000円

※ご不明な点は田口(090-2183-8122)までお気軽にお問い合わせください。